

Bonjour

ボンジュール!!

2017 年
3 月 27 日号

Vol.349



中国も経済安定の為に財政政策出動！

● 今年の中国経済は？

中国は、3 月の全国人民代表大会で **2017 年経済成長率目標 6.5%前後**と 2016 年目標の 6.5%～7%から引下げました。最高指導部が入れ替わる 5 年に1度の共産党大会を秋に控え、あくまでも経済や社会の安定を最優先し、減税など政策で景気を支える方針です。ただ足元の中国経済は、個人の消費拡大よりも再び固定資産投資への依存が高まろうとしています。

● 経済の下支えは、やはりインフラ？

固定資産投資は、主に公共投資、不動産投資、民間企業の設備投資等で構成されています。足元の経済の下支えには、それらに加えて鉄道や道路などインフラ投資が必要であると予想します。既に**中国政府は 2015 年 5 月以降より政府、民間資本提携(PPP)による民間資本の導入を推進しており、投資総額は 13.5 兆元(約 228 兆円)に及び、既に契約済みのプロジェクトは 2.2 兆元に及びます。**このプロジェクトが実施段階に入っており、今後もインフラ投資は一層拡大すると予想されます。公共事業の受け皿となる国営企業の投資は 2016 年、高い水準で推移しています。(図表 1 参照)

● もう 1 つの注目はイノベーション！

2016 年に 5,700 億元もの大規模な企業減税を実施しましたが、今年に入っても期限切れを迎

える減税を延長する措置を含め、さらに 3500 億元の減税が加わる予定です。かつ、中小企業向けの減税政策では、3 月の全人代で財政部の 2017 年予算法案報告において、**科学技術型中小企業の研究開発費用の加算控除の割合を従来の 50%から 75%に上げることが発表されました。**

今後は、インフラ投資に頼るだけでなく、民間設備投資やその活用が期待されます。中国経済を下支えする要因の1つになるかもしれません。このように今回の全人代は全体を通じて今年の経済工作会議で公表された基本方針、「安定」に沿った内容で、安定を具体化するためインフラ政策が選好される傾向が続くものと見られます。

■図表 1: 中国の固定資産投資の伸び率
期間: 2012 年 3 月～2016 年 12 月



※統計の発表がない各年1月分は除く

出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。